Polymers

Patent number:

JP43015689B1

Publication date:

1968-07-02

Inventor:

Applicant:

Classification:

international:european:

Application number:

JP19650028878 19650518

Priority number(s):

US19640368395 19640518

Also published as:

NL6506325 (A) GB1056202 (A)

DE1544970 (A1)

Abstract not available for JP43015689B1
Abstract of corresponding document: **GB1056202**

Alkylene, arylene and aralkylene polycarbo-diimides are prepared by heating an organic diisocyanate with a catalyst <FORM:1056202/C2/1> -(-R-N=C=N-)-x+XCO2 where R is a bivalent organic radical and x is an integer greater than 1. Preferred catalysts include phospholines, phospholine oxides and sulphides, and phospholidine oxides and sulphides. Mixtures of two or more organic diisocyanates may be used, so as to produce recurring units in which the radical R is different. Specified diisocyanates (d) are 2,4tolylene-d; m-phenylene-d; 1,3-diisopropylene-phenylene-2,4-d; 1-methyl-3,5-diethyl-phenylene-d; 4,41methylene-d; 4-chloro-1,3-phenylene-d; 4,41-biphenylene-d; 1,5-naphthylene-d; tetramethylene-d; hexamethylene-d; decamethylene-d; 1,4 - cyclohexylene - d; 4,41 - methylenedi-cyclohexylene-d and 1,5tetra-hydro-naphthylene diisocyanate-the aromatic diisocyanates being preferred. Organic triisocyanates such as 2,4,6-triisocyanatotoluene and p-isocyanatophenyl 2,4-diisocyanatophenyl ether may also be used. In an example 1,6-diphenylthiourea hexane prepared by refluxing hexamethylene diamine with phenylisothiocyanate in benzene, is refluxed with mercuric oxide and sodium sulphate in tetrahydrofuran yielding 1,6-diphenylcarbodiimidohexane.ALSO:A process for cross-linking an organic acid-containing polymer comprises reacting the polymer and a polycarbodiimide. The organic acid-containing polymer may be an inter-polymer of at least one unsaturated monomer, at least one of which is an alpha-beta olefinically unsaturated acid. Specified polymers are carboxylic-terminated polybutadiene, carboxylic terminated butadiene-methacrylic acid, carboxylic-terminated butadiene-acrylonitrile, carboxylicterminated butadiene-acrylonitrile-methacrylic acid, polyacrylic acid, partially hydrolysed polyacrylonitrile having at least 0.005 equivalent of carboxyl hydrogen and inter-polymers of acrylate esters and acrylic acid, acrylate esters and methacrylic acid, acrylate esters and methacrylic acid and acrylic acid, butadiene and acrylic or methacrylic acid, butadiene and methacrylic acid and styrene or acrylonitrile, chloroprene and acrylic or methacrylic acid, butadiene and acrylonitrile and ethylene sulphinic acid and polyalphasulphonylated acrylic acid. In examples (1) a carboxylic butadiene-acrylonitrile polymer containing 0.09 ephr of carboxyl in 50% solution in tetrahydrofuran is treated with 1,6diphenylcarbodiimido hexane; (2) an ethyl acrylate/acrylic acid/methacrylic acid, 92/2.5/2.5 terpolymer in 50% solution in methylethylketone is cross-linked by poly-(1-methyl-3,5-diisopropyl-2,4phenylcarbodiimide); (3) a carboxylic polyethylacrylate in similar solution is so cross-linked in the presence of dibutyl phthalate as plasticizer; (4) a liquid carboxyl terminated (both terminals) polybutadiene is cross-linked (a) with a poly-(trialkyl-1,3-phenyl-carbodiimide) in which the alkyl groups are methyl, ethyl and isopropyl with the major proportion-isopropyl and (b) with a poly-(1-3-dialkyl-2,4-phenyl carbodiimide in which the alkyl groups are methyl and isopropyl the major proportion being isopropyl in the presence of dibutyl phthalate; (5) a solid carboxyl modified butadiene-acrylonitrile copolymer analysing 0.065 ephr 20% solid in methylethylketone is cross-linked with the polycarbodiimide of 4(a); (6) a carboxyl-terminated polyethyl acrylate and polybutyl acrylate are cross-linked with the above polycarbodiimide; and (7) a solid carboxylic polymer of butadiene-acrylonitrile and methacrylic acid analysing 0.065 ephr mixed with carbon black and poly-(trialkyl-1-3-phenyl-carbodiimide in which the alkyl groups are methyl and isopropyl, the major proportion being isopropyl.

🗝 🧸 🌁 Family list

5 family members for:

DE1544970

Derived from 5 applications.

1 Polymers

Publication info: DE1544970 A1 - 1969-04-03

2 Polymères réticulés avec des polycarbodiimides

Publication info: FR1441821 A - 1966-06-10

3 Polymers

Publication info: GB1056202 A - 1967-01-25

4 Polymers

Publication info: **JP43015689B1 B1** - 1968-07-02

5 Polymers

Publication info: NL6506325 A - 1965-11-19

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

特許出願公告 昭 43—15689 公告 昭43.7.2 (全8頁)

交叉結合法

特 願 昭 40-28878

出願日 昭 40.5.18

優先権主張 1964.5.18(アメリカ国)

368395

発 明 者 ハロルド・プロバート・プラウン

アメリカ合衆国オハイオ州アクロ ン 2 0・サンセント・ヴイユード

ライプ503

出 願 人 ザ・ピー・エフ・グンドリッチ・

カンパニー

アメリカ合衆国ニューヨーク州ニ ユーヨーク・パーク・アヴエニユ

-277

代 表 者 アール・ジー・ジーター

代 理 人 弁理士 小田島平吉 外1名

発明の詳細な説明

この発明は交叉結合重合体組成物およびその製造法に関する。さらに詳しくは有機酸を含む重合体とポリカルボジイミドとの反応によつて得られる交叉結合生成物およびこの交叉結合重合体の製造法に関する。

合衆国特許第2937164号に示されている ように有機酸を含む重合体を一般式

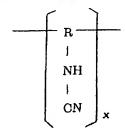
 $\mathbf{R} - \mathbf{N} = \mathbf{C} = \mathbf{N} - \mathbf{R}'$

(ここにRとRは脂肪族、環状脂肪族またアラーアリフアティック基である)なるモノカルボジイミドで交叉結合させうることがこの分野で知られている。RとRが汚香族基であるときは約24時間50℃-100℃に加熱しないとモノカルボジィミトは有機酸を含む重合体を硬化させな酸を含む重合体を窒温で硬化しないが芳香族ポリカルボジイミトは短時間後に室温でよれらの重合になるという予期しない発見をした。さらにモノカルボジイミトで叉結合で生成した有機酸を含むするという予期しない発見をした。さらにアルカリ性溶液に可合体のゲルはアルカリ性溶液に可容があるととが発見された。

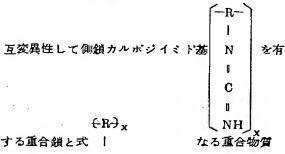
有機酸を含む重合体をゆつくりと硬化する化合物 はカプセル形成およびコルク用化合物、シール剤、 推進剤結合剤および燃料の形成において有用であ る。ゆるやかな硬化とは室温にて数分に対して数 時間で起る硬化である。ポリカルポジイミト交叉 結合剤を用いて製造されるこれらの化合物のアル カリに対する安定性も重要な性質である。

有機酸を含む重合体に対するポリカルボジイミ ドの反応性は一般に対応するモノカルポジイミド よりも遅い。ポリ(ジシクロヘキシルカルポジイ ミド)はプタジエン 6 7 部、アクリロニトリル 2 44部、およびメタアクリル酸9.6部より成る 液状重合物を室温において30分から2時間でゲ ル化する。N, N-ジンクロヘキシルカルポジイ ミド単量体は同じ重合体を1分から1分半でゲル 化する。他方N,Nーシフエニルカルポジイミト はプタジエン 5 5 部、アクリロニトリル 2 5 部お よびメタアクリル酸20部より成る液体重合体を 室温 ではゲル化しないがポリ (ジフエニ ルーカル ポジイミド)はこの重合体を室温にて1-3時間 で不粘着状態にゲル化することが発見された。水 に可溶の有機酸を含む重合体およびこの重合体の 水中における分散液、乳濁液は水に可溶のポリカ ルポジイミドおよび分散したカルポジイミドによ り効果的に交叉結合させることができる。

ここで用いられている "ポリカルポジイミド" という言葉は内部線状カルボジイミド基(N=O =N →を 2 つ以上有し一般式 + R - N = C = N → x × (ここに x は 2 から 5 0 0 の整数であり、 Rは 2価の有機基である)に相当する化合物を含む。 さらに詳しくは、本発明において有用な芳香族ポ リカルポジイミドは、構造式 + R-N=O=N)、 (ととに x は 2 から 5 0 0の整数である。また、 Rはアリーレン炭化水素基であり、×個のRのう ちの一部はアルキレンおよび/またはアラールキ・ レン基で置き換つていてもよい。これらの基は好 ましくは1~18個の炭素原子を含む。)に相当 するものとして定義される。本発明の目的に対し て最も好まれるポリカルポジイミトはRがーN= O=N-基に対しオルトの位置に-N=C=N-基の反応性を弱めるのに充分てごろな」つ以上の 置換塞(メチル、エチル、イソプロピル、 3級プ チル、ネオペンチル基等を含む)を有するフェニ レンである化合物である。 本発明者は本発明の範囲に式



(ここに Hと x は前述のとうりである。)を有し



N = C - N - R'

(ここにRとxは前述のとうりであり、Rは水素 6個までの炭素を含むアルキル基、または18個 までの炭素を含むアリール基である)となる性質 を有する重合物質を含ませる。本発明の目的に対 して有用なポリカルボジイミドの量は交叉結合す る有機酸を含む重合体の重量で0.01から50部 であり、0.5から10部が最も好ましい範囲であ る。

本発明者はさらにポリカルポジイミドが有機酸 を含む重合体の既知の硬化系と共に有利に用いら れることを発見した。固体カルボキシブタジエン - アクリロニトリル化合物は酸化亜鉛で容易に硬 化することが知られている。この硬化処方に酸化 亜鉛にさらにポリカルポジイミドを加えると、両 硬化系の特徴が硬化した物質中に得られる。ポリ カルボジイミド硬化剤は、アミン硬化剤、硫黄硬 化剤、イソシアネート硬化剤、およびエポキシ樹 脂硬化剤とも組合される。組合せ硬化系の利点は 室温 において液体の有機酸を含む重合体を硬化す る時に特に顕著となる。かくして液体カルポキシ 未端重合体はエポキン樹脂によつて熱をかけると 硬化するが;室温化単化保つだけでは硬化は数日 間かかつても起らない。ポリカルポジイミドをエ ポキシ樹脂と共に重合体に混合 するとポリカルポ ジイミド硬化は室温において数時間以内に起り硬・ い固体物質を生成する。室温でさらに熟成すると エポキシ樹脂硬化が充分に起り硬化した重合体の 物理特性の好ましい均衡が得られる。

芳香族ポリカルポジイミドは例えば合衆国特許 第2941966号に述べられているように有機 ジインシアネートを触媒と熱することにより容易 に製造される。反応は次のように説明しうる。

XOCN-R-NCO 触媒 (R-N-C-N)_x+
XOO_a

(ここに Rは 2価の有機の基であり Xは 1以上の 整数である)。あらゆるアルキレン、アリーレン、 またはアラールキレン 有機ポリイソシアネート、 すなわち2つ以上の遊離イソシアネート基を含む ような有機化合物は芳香族ポリカルポジイミドを 製造するのに用いてもよい。有機ポリイソシアネ ートは置換基を含んでもよいが、これらの置換基 はイソシアネート基と反応してはならない。好ま しい触媒はホスポリンオキサイトと硫化物および ホスホリジンオキサイドと硫化物である。反応は イソシアネート基の間で起り複数個のカルボジイ ミド結合を生じて二酸化炭素を遊離する。反応に おいて2種以上の有機ジイソシアネート混合物を 用いるときは式(R-N=C=N)、中の2価の 有機基はおのおのの繰返し単位において同一であ つてはならない。有機ジイソシアネートから製造 するとポリカルポジイミドは実質的に線状である。

用いうる代表的な有機ジイソシアネートは2、 4-トリレンジイソシアネート、m-フェニレン ジイソシアネート、1,3ージイソプロピルーフ エニレンー 2 , 4 ージイソシアネート、1 ーメチ ルー3、5 ージエチルーフエニレンジイソシアネ ート、4,4'-メチレン (ジーP-フェニレン) ジイソシアネート、4-クロロー1,3-フエニ レン ジイソシアネート、 4 , 4'-ジフェニレンジ イソシアネート、1,5ーナフチレンジイソシア オート、テトラメチレンジイソシアネート、ヘキ サメチレンジイソシアネート、デカメチレンジイ . ソ シアネート、 1 , 4- シクロ ヘキシレンジイソ シアネート、 4 : 4ーメチレンジシクロヘキシレ ンジインシアネート、および1.5ーテトラヒト ロナフチレンジイソシアネートを含む。本発明の 目的の ため には芳香族 ジイソシアネート が好まし

2,4,6ートリイソシアネートートルエンおよびPーイソシアネートフエニル2,4ージイソシアネートフエニル2,4ージイソシアネートフエニルエーテルのような有機トリイソシアネートを本発明の範囲内でポリカルボジイミトを開いると生成する重合体は複数個のカルボジイミド結合を含み高分子量であり、実質的に

交叉結合している。一般 にジイソシアネートから 形成する交叉結合していないポリカルポジイミド が好ましい。

ļ

ここで用いられている "有機酸を含む重合体" という言葉は重量で100部の重合体中に重量で 少くとも0.005の化学等量の有機酸水素を含み、 500以上の分子量を有し室温で液体または固体 である実質的に額状の合成重合体を意味する。重 ^{*}合体骨格は組成が炭化水素、ポリエステルまたは ポリエーテルであつてもよい。この発明で用いら れる有機酸を含む重台体は普通の溶液および塊状 重合方法により製造できる。この重合体を製造す るのに用いられる乳潤処方は単量体、適当な乳濁 化剤および懸濁化剤、 pH調節用の緩衝剤および ベンソイルパーオキサイドのような過酸化物、ジ ー1ープチルパーオキサイドのようなハイドロバ ーオキサイド、アゾビゾイソブチロニトリルのよ うなジアソ化合物、および過硫酸塩一亜硫酸塩の ようなレトックス剤またはこれらの触媒の混合物 より成る。 重合は密封容器中において不活性雰囲 気中および自発圧力下または減圧下または開放容 器中大気圧中還流下にて遊離基触媒の存在下で行 いうる。重合温度は用いる単量体および触媒の活 性と望ましい重合体の分子量に大きく依存して0 でから100で以上までさらに好ましくは20で から90℃まで変化しうる。溶液重合において用 いられる条件と触媒は乳濁系で用いられるものと 同様である。溶液において作られる重合体はしば しば溶解性生成物であり、ある場合には重合体は 形成するにつれ重合媒体中から沈殿する。塊状重 合は単量体混合物に触媒を加え希釈剤の不存在下 で重合させることにより行う。本発明で用いられ る液体重合体はメルカプタン、 亜硫 酸塩、ジサル ファイド、プロモトリクロルメタン、ジプロモジ クロロメタン、クメン、およびキシレンのような 連鎖移動剤または化学変成剤を含めて前述の方法 .により製造する。このような液体重合体を作る技 術はこの分野において知られている。

カルポキシル基が重合鎖の不特定の位置に分散しているよりも末端官能基となつている液体カルポキシルー末端重合体も既知であり、末端基導入開始剤とピス型構造の変成剤の存在下で単量体を重合させることにより製造できる。このような重合においてはドイツ特許第1150205号に述べられているように好ましい溶媒はメタノールであり、好ましい開始剤は4,4ーピスー(4ーシアノ吉草酸)であり、好ましい変成剤はジチオブ

チル酸である。

本発明の目的のための"有機酸"は有機酸的にイオン化しうる水素を含む基として定義される。 有機酸的にイオン化しうる水素を含む官能基の例はカルボン酸、ホスホン酸、スルホン酸およびスルフヒトリル基である。これらの基は官能末端基としてまたは側鎖状にそつて不規則に分散した基またはその両者として存在しうる。

この発明において有用な有機酸を含む重合体は さらに詳しくは少くとも1つの不飽和単量体より 少くとも1つが前に定義したようにアルフアーベ ーターオレフイン的不飽和有機酸である共重合体 として定義できる。アルフアーベーターオレフィ ン的不飽和有機酸の例はアクリル酸、アルフアア ルキル置換アクリル酸(アルキル基は 1-6個の **炭素原子を含む)アルフアーフルオロ、アルフア** ークロロ、アルフアープロモ、およびアルフアー ヨードアクリル酸のごときアルフアハロゲン化ア クリル酸、アルフアシアノアクリル酸、アルフア ーフエニルアクリル酸、アルフア(核がハロゲン 化されたフエニル)アクリル酸、マレイン酸、ア ルキル置換マレイン酸(アルキル基は1-6個の 炭素原子を含む) フマル酸、アルキル置換フマル 酸(アルキル基は1-6個の炭素原子を含む)ク ロトン酸、ケイ皮酸、核カルボキシル化スチレン、 核カルボキシル化アルフアアルキルスチレン(ア ルキル基は1から6個の炭素原子を含む)核スル ホン化スチレン、核スルホン化アルフアーアルキ ルスチレン (アルキル基は1-6個の炭素原子を 含む)およびアルフアーおよびペータスルホン化 アクリル酸である。

本発明において有用な有機酸を含む共重合体中 に用いられる他の単量体はプタジエン、 2ーアル キルプタジエン (アルキル基は1-6個の炭素原 子を含む)、2,3-ジアルキルプタジエン(ア ルキル基は1-6個の炭素原子を含む)2ーハロ プタジエン、ピペリレン、イソプチレン、1-1 2個の炭素原子を有する脂肪族アルコールのア クリル酸エステル、1-12個の炭素原子を有す る脂肪族アルコールのメタアクリル酸エステル、 アクリロニトリル、メタアクリロニトリル、ビニ リデンシアナイド、ピニルフルオライド、ビニルク ロライドおよびビニルプロマイドのようなビニル ハライト、スチレン、アルフアアルキルスチレン (アルキル基は1-6個の炭素原子を含む)およ び核置換スチレン(アルキル基は1—6個の炭素 原子を含む)である。

この発明において用いるのに重合体はカルポキ シ末端ポリプタジエン、カルポキシ末端プタジエ ンーメタオクリル酸、カルポキシ末端プタジエン ーアクリロニトリル、カルポキシ末端プタジエン --アクリロニトリル--メタクリル酸、ポリアクリ ル酸、少くとも、 0.0 0 5 等量のカルポキシル水 累を有する部分加水分解ポリアクリロニトリル、 およびアクリル酸エステルとアクリル酸の共重合 体、アクリル酸エステルとメタアクリル酸の共重 合体、アクリル酸エステル、メタアクリル酸およ びアクリル酸の共重合体、プタジエン とメタアク リル酸の共重合体、プタジエンとアクリル酸の共 重合体、プタジエンとスチレンとメタアクリル酸 の共重合体、プタジエンとアクリロニトリルとメ タアクリル 酸の共重合体、クロロプレンとアクリ ル酸の共重合体、クロロブレンとメタクリル酸の 共重合体、プタジエンとアクリロニトリルとエチ レンスルフイン酸の共重合体、およびポリアルフ アスルホニル化アクリル酸である。好 ましいアク リル酸エステルおよびメタアクリル酸エステルは 低級アルキルエステルすなわちアルキルアルコー ル部分が1から8個の炭素原子を有するものであ る。少くとも分子量500を有する重合体100 グラムに重量で少くとも 0.0 0 5 化学等量の有機 酸水素が含まれるかぎり単量体成分の割合はいか ようにも変りうる。

この発明の1つの目的はゲル状から固く硬化したゴム状生成物の範囲の新規の交叉結合重合組成物の製造である。さらに有機酸を含む重合体をポリカルポジイミドで処理することにより室温において合成有機酸含有重合体をこれら新規のゲル状および固い硬化ゴム状生成物に変える方法を供給することが本発明の目的である。もう1つの目的はアルカリに対し安定な交叉結合した合成有機酸含有重合体を供給することである。

本発明において有機酸を含む重合体とポリカルポジイミドとの反応において生ずる交叉結合反応の厳密な機構は未知である。酸基が重合鎖の末端または末端近くに存在する時はポリカルポジイミドとの反応は鎖成長と交叉の両方におよんでいる。

この発明の交叉結合組成物は用いたもとの有機 酸含有重合体、重合体中の酸的にイオン化する水 素の割合、および反応に用いた重合体に対するポリカルポジイミトの割合によつてゆるく交叉結合 したゲルから固く硬化した生成物まで、物理的性 質が変化する。出発物質として低分子量(500 -2000)の液体有機酸含有重合体を用いると ポリカルボジイミドとの反応生成物は出発重合体 の性質によりゆるいゲルから "チーズ状"を経て コム状まで変化する。

この発明で具体的に示される交叉結合組成物は より反応性の劣るポリカルボジイミトを用い普通 の混合および硬化法によつて固体有機酸含有重合 体から作りうる。液体合成有機酸含有重合体は配 合し型に注入し、続いてポリカルボジイミドで硬 化すると型の形に形成した不容の固体、ゴム状お よびゲル状品となる。

固体の有機酸含有重合体の溶液および未希积有機酸含有重合体を表面に塗り、続いてポリカルポジイミドで処理すると硬化した保護および装飾フイルムとなる。木材、セラミックス、皮革、および紙より成るものも含めて多孔性物品を固体の有機酸含有重合体溶液、および未希釈液体状有機酸含有重合体に浸渡し、浸渡品を望みのポリカルポジイミドで処理することにより硬化できる。

ペンゼン、トルエン、キシレン、ヘキサン、メ チルエチルケトン、および同様な型の有機溶媒は、 これらの溶媒のうちの1つの有機酸含有重合体溶 液に適当な量のポリカルポジイミドを加えること により濃くなる。ポリカルポジイミドで被覆した 型をラテックス、液体重合体または有機酸含有重 合体の溶液に浸し型を浸した媒体から取出した時 k型の形に形成した重合体のフイルムを得ること ができる。この方法で合成品が容易につくられる。 ここに述べられている液体有機酸含有重合体とポ リカルポジイミドの混合物はコルク剤、パテ、固 形燃料の接合剤、綿繊維、羊毛繊維、合成繊維、 アスペスト繊維、皮くずおよび木くずより作られ る未織品(non woven)の接合剤として、多孔性 物品のシール、および皮革と繊維の耐水および耐 油性の増強に対して有用である。

トリエチルアミン、トリアミルアミン、ドデシルアミン、ヘキサメチレンジアミンおよびアンモニアを含む少量のアミンを重合体とポリカルポジイミドの混合物に加えることによりポリカルポジィミドによる有機酸含有重合体の硬化速度を遅らることが可能である。適当な速度で揮発することにより硬化の速度を遅らすることにより硬化の速度を遅らなどできるゆえに、トリエチルアミンおよびアンモニアのような揮発性アミンが被覆、浸漬および変装への応用において特に有利である。普通ゆるやかに反応するポリカルポジイミドで処理された物質を50-200 での温度に加熱することにより上記のいかなる方

法においても促進できる。

本発明を以下の実施例でさらに詳述する。特記 しないかきり成分の割合は重量部で示す。

実施例 1

フエニルイソチオシアネート 4/10モルとへ キサメチレンシアミン 2/10モルをペンセン 400mlに容解する。混合物を攪拌しつつ1時間 還流する。濾過すると1,6ージフエニルチオウ レアへキサンが白色結晶固体として回収される。

製造したこのピスーチオウレア1/10モル、 黄色酸化第2水銀0.25モルおよび無水硫酸ナトリウム0.24モルをテトラヒトロフラン380配中で混合する。混合物を遺流下、窒素雰囲気中で30分間加熱する。冷却し濾過した生成物を分析したピス(フエニルプロピレンカルポジイミド)すなわち1,6ージフエニルカルポジイミドへキサンであることがわかつた。この化合物はピスカルポジイミドであり式(C₆H₈-N-C-N+2(ここにRは2価のトリメチレン基である)なる最も簡単な形の代表例である。

カルポキシルが 0.0 9 ephr であるカルボキシプタジエン/アクリロニト リル重合体をテトラヒドロフラン中重量で50%溶液として製造する。理論値より少し過剰の製造した1,6ージフエニルカルポジイミドヘキサンを加える。室温で15分後にグル化が生ずる。ゲルは粘着性ではなく柔かくゴム状である。

このゲル化した重合体を半分に分割する。1方を蒸留水中に入れ、他方を2/1水酸化アンモニウム/水中に入れる。72時間後この重合体は変化しない。これは水とアルカリに安定である。

カルポキシル共重合体をゲル化するのに等量のN,Nージイソプロピルカルポジイミド単量体を用いると、硬化した物質は10%水酸化アンモニウム中に24時間浸漬すると軟化し、劣化し、再液化する。

化学的に等量のカルボキシブタジエン/アクリロニトリル共重合体とN, Nージフエニルカルポジイミド、N, Nーoートリルカルポジイミド、またはNーフエニルNーイソブロピルカルポジイミドを混合しても室温で48時間後ゲル化または交叉結合は生じない。オープン中50℃で加熱して数時間後寸なわち約24時間後にゲル化が認められる。このカルポキシル共重合体に2倍等量のN, Nージフエニルカルポジイミドを加えても同じである。

化学的に等量のカルボキシフタジエン/アクリ

ロニトリル共重合体およびN,Nージンクロヘキシルカルボジイミド、または後者を過剰に室温で混合すると5分以内にゲル化を生ずる。このゲル化した重合体を2分する。1方を蒸留水中に他方を2/1水酸化アンモニウム/水中に入れる。24時間後水中におけるゲルの分解が少し認められる。水酸化アンモニウム/水中におけるゲルの分解は完全であり、重合体は再液化され部分的に溶解されている。

この実施例は芳香族モノカルボジイミドは有機 酸含有重合体を 室温で硬化しないが、脂肪族モノ カルボジイミドは同じ重合体を数分以内に硬化す ることを示す。 この実施例はさらに脂肪族 モノカ ルボジイミドは有機酸含有重合体を急速に硬化す ることおよびカルボリボジイミド硬化剤で作つた重合 体は アルカリ 浸漬に対して安定であるがこの硬化 物質はアルカリ溶液に敏感であることを示してい る。

実施例 2

前述のように3.5ージイソプロピルー2.4ートリレンジイソシアネートを3ーメチルー1ーフエニルー3ーホスホリンと共に加熱することにより製造した分子量約1720のポリカルボジイミド、ポリ(1ーメチルー3.5ージイソプロピルー2.4ーフエニルカルボジイミド)をアクリル酸エチル/アクリル酸/メタアクリル酸95/2.5/2.5、3元共重合体の交叉結合剤として用いる。

カルボキシボリエチルアクリレート(カルボキシ 0.0 6 5 ephr)10 グラムをメチルエチルケトンに溶解し50重量パーセント溶液を形成する。次 ぎにポリカルボジイミト 0.5 グラムをこの溶液に加える。24時間後重合体は交叉結合し液体は存在しない。芳香族ポリカルボジイミトは液体有機酸含有重合体中で室温硬化を起す。

実施例 3

カルボキシボリエチルアクリレート (0.065 ephr カルボキシル) 10グラムをメチルエチルケトン中50重量パーセント溶液として製造する。メチルエチルケトン10グラム中の分子量1720のポリ (1-メチルー3,5-ジインプロピルー2,4-フェニルカルポジイミド) 1.25グラムを加える。2時間後熱の発生、硬化の徴倹はない。5時間後混合物は濃く糖みつ状になる。51/2時間後容器を逆さにしても流れ出ない。7時間後反応混合物はジエリー状になる。24時間後混合物はアートゴム状になる。このものはもろいがガ

ラス棒に付着しない。

硬化した重合体を4分し次のものの中に入れる。

- A 栓をしないジャー中の空気中
- B 蒸留水中 .
- C 15%水酸化アンモニウム中
- D 30%水酸化アンモニウム中。

1 7時間後これらの試料は膨潤または分解をしない。

この重合体を単量体の2,6-ジェチルフェニルカルポジイミドで硬化しようとしても室温で24時間後全く硬化しない。

重合体のカルボジイミドは有機酸を含む重合体 を室温で硬化するが単量体の芳香族カルボジイミ ドは同じ条件下で硬化を起さない。

実施例 4

瓶重合器中にて3級プタノール100部中のプタジエン100部とアゾジシアノ吉草酸4部を75℃で8.6時間重合させることにより液体のカルボキシー末端ポリプタジエンを製造する。この重合体は官能性2を有し、このことは分子の末端基が両方ともカルボキシルであることを示している。この重合体100部に可塑剤であるジプチルフタレート10部に溶解したポリカルボジイミド10部を加える。この混合物を室温で終夜放置すると、粘着性のない固体重合体が形成する。

引張強さ 破断時に 1 bs/平 おける延 ショア 方インチ 伸率 % A硬度

A重合体+アルキル 基がメチル、エチル およびインプロピル 基であり大部分がイ ソプロピル基である ポリ(トリアルキル -1、3-フエニル ーカルボジイミド)

B重合体+アルキル 基がメチルおよびイ ソブロピル基であり 大部分がイソプロピ ル基であるボリ(1。 3ージアルキルー2。 4ーフエニルカルポ ジイミド) Bにおいて用いられる10部のポリカルポジイミ ド+10部のジブチルフタレートをブタジェンー アクリロニトリルのカルボキシ末端重合体に加え ると室温で3時間後に粘性のない物質が形成する。 実施例 5

0.065 ephrの固体カルボキシル変成プタジエンーアクリロニトリル共重合体をメチルエチルケトン中20%全固体セメントとして製造する。アルキル基がメチル、エチルおよびイソプロピル基であり大部分がイソプロピル基でありポリ(トリアルキルー1,3ーフエニルカルボジイミド)を加えロールミル法により30分間完全に混合する。25ミル引張り棒を用いガラス板上で湿潤フィルムを作る。このフィルムを室温で終夜乾燥する。C型ダンベルをインストロン(Instron)引張り試験機にかけて20のクロスヘッドスピード(CrossheadSpeed)で引張る。

ポリカルポジイミド部	引張強度psi	%延伸率	
3	2 6 0	1010	
5	460	490	

前述の重合体とほぼ同じ単量体比率を有するがカルボニルによる変成を有しないカルボキシ(0.0 ephr)プタジエンアクリロニトリル共重合体をメチルエチルケトン中20%の全固体として製造する。重合体100部につき5部のポリカルボジイミドを加えこの混合物を24時間静置しても室温で硬化は生じない。このことはポリカルボジイミドで硬化を行うためには有機酸的水素が重合体中に存在しなければならないことを示している。

実施例 6

3 2

カルボキシ末端ポリエチルアクリレートとポリプチルアクリレート(両方ともMW=約6000)を実施例5で用いたポリカルポジイミドを重合体100部につき10部用いて16時間硬化し粘性のない重合体を得る。同じ重合体を0ートリルカルポジイミド単量体芳香族化合物10部と混合する時は50℃で24時間加熱しても硬化は認められない。

このポリアルキルアクリレート 2グラムを2/1 濃水酸化アンモニウム/水でおおい1週間静置する。変質、軟化その他の硬化の劣化現象は認めら れない。

実施例 7

カルポキン 0.0 6 5 ephr を有するプタジェン、 アクリロニトリルおよびメタアクリル酸の固体カ ルボキシ重合体を100部につき40部のFEFカーポンプラックおよびA添加物なし(標準)、Bアルキル基がメチルおよびイソプロピル基であり大部分がイソプロピルであるポリ(トリアルキルー1,3ーフエニルカルポシイミド)0.5部 〇ポリカルボシイミド3.5部およびDポリカルボシイミド7.0部と配合する。この物質をコールドミルで混合し338下で20分硬化する。

試	料	A	В	С	D
300%€	∿ ps i	234	425	1665	
引張強!	度 ps i	420	1025	3665	2625
延伸率	%	1460+	955	615	265

このデータはポリカルボジイミドは有機酸を含むゴムの効果的な加硫剤であることを示している。 なお本発明の主なる実施態様ならびに関連事項 を略記すれば次のとおりである。

- 1 有機酸を含む重合体とポリカルボジイミドの 反応生成物。
- 2 有機酸を含む重合体と構造式 + R-N=C=N+x(ここに Rは 1 から約18個の炭素原子を有する炭化水栗基であり x は 2 から 500の整数である)に従うポリカルポジイミドとの反応生成物。
- 3 有機酸を含む重合体と構造式 + R-N=C=N+x(ここに、xは2から500の整数である。また、Rはアリーレン炭化水素基であり、x個のRのうちの一部はアルキレンおよび/またはフラールキレン基で置き換つていてもよい。これらの基は好ましくは1~18個の炭素原子を含む。)で表わされるポリカルポジイミドとの反応生成物。
- 4 有機酸を含む重合体と構造式 + R N = O = N + x (ここに R はフエニレンであり x は 2 か ら 5 0 0 の整数である) に従うポリカルポジイミドとの反応生成物。
- 5 有機酸を含む重合体と構造式 + R-N=C=N+x(ここに Rはフエニレンであり x は 2 か ら 5 0 0 の整数でありフエニレン は-N=C=N-基に対しオルトの位置に置換基を有する) に従うポリカルボジイミドとの反応生成物。
- 6 有機酸を含む重合体と構造式 + R N = C = N + x (ここに、 xは 2から 5 0 0の整数である。また、Rはフエニレン基であり、該フエニレン基は N = C = N 基に対してオルトの位置に置換基としてメチル、エチル、イソブロビル、

3級プチルまたはネオペンチル基を有する。)で 表わされるポリカルボジイミドとの反応生成物。

- 7 前述の重合体とポリカルポジイミトとを混合することより成る有機酸を含む重合体の交叉結合法。
- 8 有機溶媒中の前述の重合体溶液をポリカルポジイミドと混合することよりなる有機酸を含む 重合体の交叉結合法。
- 9 有機溶媒中の前述の重合体溶媒中のポリカル ポジイミドの溶液と混合することより成る。有 機酸を含む重合体の交叉結合法。
- 10(1)ポリアクリル酸、ポリメタアクリル酸、部分 加水分解アクリロニトリル、ボリアレキルアクリル酸アク リル酸エステル、アクリル酸エステルとアクリル酸との共重 合体、アクリル酸エステルとメタアクリル酸との共重合体、 アクリル酸エステル、アクリル酸およびメタア クリル酸の共重合体(これらのアクリル酸エス テルのアルコール部分は1-8個の炭素原子を 有する)、プタジエン、アクリロニトリルおよ びメタアクリル酸の共重合体、カルポキシル末 端ポリプタジエン、カルポキシル末端プタジエ ソーメタアクリル酸、カルポキシル末端プタジ エンーアクリロニトリルーメタアクリル酸、お よびカルポキシル末端ブタジエンーアクリロニ トリル共重合体より成る群から選ばれた本質的 に顔状の合成重合体(この重合体は重量で100 部の重合体につき少くとも重量で 0.0 05化学 等量の有機 酸水素を含み、500以上の分子量 を有する)と(2) + R - N = C = N + 、

(ことにRはフエニレンでありーN=C=Nーに対しオルトの位置にメチル、エチル、イソプロピル、3級プチルまたはネオペンチル基なる置換基を有し、xは2から500の整数であり尺は水素、6個までの炭素原子を含むアルキル基、または18個までの炭素原子を含むアリール基である)なる群より選ばれた構造式に従うポリカルポジイミトとの反応生成物より成る組成物。

特許請求の範囲

1 有機酸を含む重合体すなわち有機酸的にイオン化し得る水素を含む官能基が重合鎖の末端および/または側鎖状に存在する重合体と、構造式 七R-N= C=Nナ_×(ここに、×は2から500の整数である。また、トはアリーレン炭化水素基 であり、×個の Rのうちの一部はアルキレンおよび/またはアラールキレン基で置き換つていてもよい。これらの基は1~18個の炭素原子を含む)で表わされる芳香族ポリカルボジイミドとを混合することを特徴とする有機酸を含む重合体の交叉

結合法。:

引用文献 米 国 特 許 2 9 3 7 1 6 4

mandanan karaman hari da la mandan a karaman karaman karaman karaman karaman karaman karaman karaman karaman k